

# 平成20年度 一般会計決算見込について

## 1 総括

歳入総額、歳出総額ともに8年連続の減少。

実質収支は66億円の黒字。

ただし、これは多額の基金繰入金により黒字を維持しているに過ぎず、仮に、財源対策として活用可能な基金の取崩し(260億円)がなかった場合、実質収支で194億円の赤字となり、財政健全化団体へ転落するところであった。

歳入では、一般財源となる県税収入、地方交付税等が減少した一方で、国の補正予算に伴う国庫支出金が増加し、また、減収補てん債の発行等により県債が増加。

歳出では、投資的経費の事業量減により土木費、農林水産業費が減少した一方で、社会保障関係経費や雇用対策経費の増加、また、県債の償還増により、民生費、労働費、公債費が増加。

### <主な指標等>

経常収支比率 99.1% (H 98.4%)

#### 県債発行残高の状況

H20年度末現在高 1兆3,132億円(県民1人当たり629千円)

(H19年度末現在高 1兆2,927億円(県民1人当たり617千円))

#### 積立基金の状況

H20年度末現在高 742億円(県民1人当たり36千円)

うち、財源対策活用可能分 225億円(県民一人当たり11千円)

(H19年度末現在高 888億円(県民1人当たり42千円))

うち、財源対策活用可能分 488億円(県民一人当たり23千円)

## 2 歳入

歳入総額は、7,744億円で前年度(7,748億円)に比べ4億円(0.1%)の減となった。(平成13年度以降8年連続の減)

### (1) 県税収入

- ・ 2,507億円で前年度(2,636億円)に比べ129億円(4.9%)の減少となった。(平成15年度以来5年ぶりの減収)
- ・ これは、世界的な景気悪化による法人二税の減収が響いたほか、個人県民税(均等割・所得割)など一部を除く大半の税目で前年度決算額を下回ったことにより減収となったものである。
- ・ 徴収率は、個人県民税の滞納額が増加したため前年度を0.2ポイント下回る96.7%となり、滞納額は79億円と前年度(76億円)に比べ3億円増となったが、個人県民税以外の税目では6億円減となった。  
(自動車税は、徴収率1.0ポイント増(伸び率全国1位)、滞納額3.6億円減となった。)

【増の主なもの】

個人県民税	2.6%	19億円 ( 714	733億円)
-------	------	------------	--------

【減の主なもの】

法人事業税	12.2%	86億円 ( 705	619億円)
法人県民税	11.2%	15億円 ( 134	119億円)
自動車取得税	12.7%	11億円 ( 88	77億円)
軽油引取税	12.1%	24億円 ( 196	172億円)

(2) 地方特例交付金

- ・ 41億円で前年度(19億円)に比べ22億円(115.9%)の増となった。
- ・ これは、個人県民税における住宅ローン減税実施に伴う減収分の補てん及び、平成20年4月の道路特定財源暫定税率失効に伴う減収分の補てんによるものである。

(3) 地方交付税

- ・ 1,609億円で前年度(1,660億円)に比べ51億円(3.1%)の減となった。

普通交付税	3.2%	53億円 ( 1,640	1,587億円)
-------	------	--------------	----------

(4) 国庫支出金

- ・ 937億円で前年度(814億円)に比べ123億円(15.1%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

ふるさと雇用再生特別交付金	皆増	34億円 ( 0	34億円)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	皆増	32億円 ( 0	32億円)
地域活性化・生活対策臨時交付金	皆増	30億円 ( 0	30億円)
子育て支援対策臨時特例交付金	皆増	15億円 ( 0	15億円)
妊婦健康診査臨時特例交付金	皆増	13億円 ( 0	13億円)
道路橋りょう費補助金	23.6%	17億円 ( 72	89億円)

【減の主なもの】

土木施設災害復旧費負担金	57.7%	13億円 ( 23	10億円)
農地費補助金	13.8%	9億円 ( 65	56億円)
林業費補助金	10.0%	7億円 ( 73	66億円)

(5) 繰入金

- ・ 280億円で前年度(282億円)に比べ2億円(0.9%)の減となった。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	皆増	47億円 ( 0	47億円)
県債管理基金	65.0%	139億円 ( 214	75億円)
県有施設整備基金	26.7%	12億円 ( 45	57億円)
健康福祉推進基金	皆増	51億円 ( 0	51億円)
教育文化振興基金	皆増	15億円 ( 0	15億円)

## (6) 県 債

- ・ 1,088億円で前年度(975億円)に比べ113億円(11.5%)の増となった。
- ・ これは、事業量の減に伴い一般公共事業債が減額となった一方で、県税収入の落ち込みを補てんする減収補てん債の発行や、臨時財政対策債の増加などによるものである。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は14.0%と、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

### 【増の主なもの】

減収補てん債	皆増	111億円( 0	111億円)
臨時財政対策債	16.0%	34億円( 212	246億円)
地方道路整備臨時貸付金債	皆増	25億円( 0	25億円)
退職手当債	20.9%	18億円( 85	103億円)

### 【減の主なもの】

一般公共事業債	18.1%	53億円( 293	240億円)
---------	-------	-----------	--------

## 3 歳 出

歳出総額は、7,662億円で前年度(7,668億円)に比べ6億円(0.1%)の減となった。(平成13年度以降8年連続の減)

## (1) 民 生 費

- ・ 805億円で前年度(749億円)に比べ56億円(7.5%)の増となった。
- ・ これは、後期高齢者医療制度創設による後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増など、社会保障関係経費の増及び、国の補正予算に伴う関係経費の増によるものである。

### 【増の主なもの】

後期高齢者医療保険基盤安定負担金	皆増	22億円( 0	22億円)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	皆増	5億円( 0	5億円)
後期高齢者医療高額医療費負担金	皆増	4億円( 0	4億円)
介護保険事業負担金	5.7%	9億円( 152	161億円)
重度心身障害者医療費負担助成費	11.0%	4億円( 38	42億円)
障害者自立支援給付費負担金	9.3%	3億円( 34	37億円)
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	133.0%	16億円( 0.1	16億円)
子育て支援対策臨時特例基金積立金	皆増	16億円( 0	16億円)

### 【減の主なもの】

老人福祉施設整備費	76.3%	11億円( 14	3億円)
国民健康保険基盤安定負担金	21.0%	10億円( 47	37億円)

## (2) 衛 生 費

- ・ 172億円で前年度(165億円)に比べ7億円(4.3%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う、妊婦健康診査臨時特例基金を造成したことなどによる増である。

【増の主なもの】

妊婦健康診査臨時特例基金積立金	皆増	13億円 ( 0	13億円)
-----------------	----	----------	-------

【減の主なもの】

病院事業会計繰出金	7.7%	3億円 ( 46	43億円)
医療総合情報システム開発事業費	皆減	2億円 ( 2	0億円)

(3) 労 働 費

- ・ 80億円で前年度(11億円)に比べ69億円(625.5%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成したことなどによる増である。

【増の主なもの】

ふるさと雇用再生特別基金積立金	皆増	34億円 ( 0	34億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	皆増	32億円 ( 0	32億円)

(4) 農林水産業費

- ・ 462億円で前年度(488億円)に比べ26億円(5.2%)の減となった。
- ・ これは、県営中山間地域農村活性化総合整備事業費ほか投資的経費の事業量の減などによるものである。

【減の主なもの】

県営中山間地域農村活性化総合整備事業費	27.0%	9億円 ( 33	24億円)
経営体育成基盤整備事業費	39.0%	5億円 ( 13	8億円)
市町村合併支援農道整備事業費	58.0%	7億円 ( 13	6億円)
団体営農業集落排水事業費	44.4%	3億円 ( 7	4億円)

(5) 商 工 費

- ・ 550億円で前年度(577億円)に比べ27億円(4.8%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金が増加したものの、企業立地促進事業補助金が減少したことなどによるものである。

【増の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	2.4%	10億円 ( 412	422億円)
-------------	------	------------	--------

【減の主なもの】

企業立地促進事業補助金	76.7%	36億円 ( 47	11億円)
-------------	-------	-----------	-------

(6) 土 木 費

- ・ 882億円で前年度(939億円)に比べ57億円(6.1%)の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量の減などによるものである。

【減の主なもの】

直轄河川事業負担金	33.3%	29億円 ( 87	58億円)
直轄道路事業負担金	13.7%	24億円 ( 176	152億円)
一般国道改築費	66.8%	22億円 ( 33	11億円)

## (7) 警 察 費

- ・ 438億円で前年度(433億円)に比べ5億円(1.1%)の増となった。
- ・ これは、主に退職手当の増加によるものである。

### 【増の主なもの】

退職手当(警察)	14.9%	5億円(	33	38億円)
----------	-------	------	----	-------

## (8) 教 育 費

- ・ 1,903億円で前年度(1,919億円)に比べ16億円(0.9%)の減となった。
- ・ これは、特別支援学校教職員給与費が増加したものの、小学校教職員給与費及び高等学校教職員給与費の減少が大きかったことなどによるものである。

### 【増の主なもの】

特別支援学校教職員給与費	5.9%	5億円(	93	98億円)
埋蔵文化財緊急調査費	80.3%	4億円(	6	10億円)

### 【減の主なもの】

小学校教職員給与費	2.0%	13億円(	657	644億円)
高等学校教職員給与費	3.1%	11億円(	344	333億円)

## (9) 災 害 復 旧 費

- ・ 36億円で前年度(58億円)に比べ22億円(38.3%)の減となった。
- ・ これは、過去に発生した災害の復旧経費が減少したことによるものである。

### 【減の主なもの】

河川災害復旧費	70.6%	12億円(	17	5億円)
道路橋りょう災害復旧費	60.0%	9億円(	15	6億円)

## (10) 公 債 費

- ・ 1,319億円で前年度(1,273億円)に比べ46億円(3.6%)の増となった。
- ・ これは、臨時財政対策債など過去に発行した県債の償還額が増えていることによるものである。